

## 【 歳 入 】

### 1 市 税

#### (1) 収入状況

過去5年間の市税収入状況は、第1表のとおりである。

平成28年度の市税全体の調定額は119億2,432万8,371円で、前年度に比べて3億5,155万3,679円(3.0%)の増額となっている。このうち収入済額は116億5,707万612円で、前年度に比べて3億8,664万8,839円(3.4%)の増額、収納率は97.8%となっている。

また、不納欠損額は3,202万4,176円で、前年度と比べ1,468万9,869円の増額となっている。収入未済額は、前年度より4,978万5,029円少ない2億3,523万3,583円となっている。

第1表 市税収入状況

(単位：円，%)

	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
平成28年度	11,924,328,371	11,657,070,612	32,024,176	235,233,583	97.8	
平成27年度	11,572,774,692	11,270,421,773	17,334,307	285,018,612	97.4	
平成26年度	11,754,652,056	11,400,826,139	28,172,743	325,653,174	97.0	
平成25年度	11,639,240,818	11,248,364,482	30,539,290	360,337,046	96.6	
平成24年度	11,343,233,051	10,922,657,652	58,136,986	362,438,413	96.3	
対前年度増減額	平成28年度	(3.0) 351,553,679	(3.4) 386,648,839	(84.7) 14,689,869	(△17.5) △49,785,029	0.4
	平成27年度	(△1.5) △181,877,364	(△1.1) △130,404,366	(△38.5) △10,838,436	(△12.5) △40,634,562	0.4
	平成26年度	(1.0) 115,411,238	(1.4) 152,461,657	(△7.7) △2,366,547	(△9.6) △34,683,872	0.4
	平成25年度	(2.6) 296,007,767	(3.0) 325,706,830	(△47.5) △27,597,696	(△0.6) △2,101,367	0.3
	平成24年度	(0.2) 19,006,405	(0.4) 46,699,861	(32.5) 14,259,236	(△10.4) △41,952,692	0.3

\* ( ) 内は増減率

平成27年度及び平成28年度の市税の現年課税分、滞納繰越分別収入状況は、第2表のとおりである。

平成28年度現年課税分の調定額は116億3,934万7,474円で、前年度に比べて3億8,282万8,703円(3.4%)の増額となっている。収入済額は115億5,232万5,342円で、前年度に比べて3億9,833万3,348円(3.6%)の増額、収納率は99.3%となっている。

一方、滞納繰越分の調定額は2億8,498万897円で、前年度に比べて3,127万5,024円(△9.9%)の減額となっている。収入済額は1億474万5,270円で、前年度に比べて1,168万4,509円(△10.0%)の減額、収納率は36.8%となっている。

第2表 現年課税分、滞納繰越分別収入状況

(単位：円，%)

	現年課税分			滞納繰越分		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
平成28年度	11,639,347,474	11,552,325,342	99.3	284,980,897	104,745,270	36.8
平成27年度	11,256,518,771	11,153,991,994	99.1	316,255,921	116,429,779	36.8
対前年度増減額	(3.4) 382,828,703	(3.6) 398,333,348	0.2	(△9.9) △31,275,024	(△10.0) △11,684,509	0.0

\* ( ) 内は増減率

次に、現年課税分の税目別収入状況は、第3表のとおりである。

調定額は、前年度に比べて個人市民税が3.1%増、法人市民税が1.3%増、固定資産税が4.7%増、軽自動車税が19.6%増、市たばこ税が2.0%減、都市計画税が1.9%増となっている。市税全体の収納率は99.3%で、前年度に比べて0.2%増となっている。

第3表 現年課税分の税目別収入状況

(単位：千円，人，社，台，%)

			平成 28 年度	増減率	平成 27 年度	増減率	平成 26 年度	増減率
				収納率		収納率		収納率
市民税	個人	調定額	4,630,006 (33,562)	3.1	4,492,754 (32,768)	0.6	4,465,473 (32,424)	0.2
		収入済額	4,588,866	99.1	4,448,966	99.0	4,410,979	98.8
	法人	調定額	1,034,952 (1,476)	1.3	1,021,485 (1,494)	△12.8	1,171,830 (1,497)	△0.0
		収入済額	1,032,367	99.8	1,015,806	99.4	1,170,123	99.9
固定資産税	固定資産税	調定額	4,697,920 (24,609)	4.7	4,487,583 (24,428)	△0.3	4,499,159 (24,224)	2.4
		収入済額	4,662,068	99.2	4,443,253	99.0	4,450,583	98.9
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	調定額	11,189 (3)	△0.2	11,212 (3)	△0.2	11,238 (3)	0
		収入済額	11,189	100.0	11,212	100.0	11,238	100.0
軽自動車税	調定額	98,322 (15,968)	19.6	82,201 (15,714)	5.0	78,314 (15,186)	3.3	
	収入済額	96,663	98.3	80,820	98.3	76,957	98.3	
市たばこ税	調定額	408,773	△2.0	417,272	0.1	416,903	△4.1	
	収入済額	408,773	100.0	417,272	100.0	416,903	100.0	
都市計画税	調定額	758,185 (19,038)	1.9	744,011 (18,906)	△0.8	750,371 (18,754)	2.8	
	収入済額	752,399	99.2	736,662	99.0	742,269	98.9	
合計	調定額	11,639,347	3.4	11,256,518	△0.2	11,393,288	1.1	
	収入済額	11,552,325	99.3	11,153,991	99.1	11,279,052	99.0	

\* 下段の（ ）内は、納税義務者数又は延べ台数を表す。

〔現年課税分調定額の税目別増減理由〕

- 1 個人市民税 (3.1%増) 人口増に伴う納税義務者数の増加による。
- 2 法人市民税 (1.3%増) 市内大手企業の法人税割が増加したことによる。
- 3 固定資産税 (4.7%増) 土地については、宅地化が進んだことや負担調整措置により宅地の課税標準額が上昇したため、対前年度比 0.7%の増となった。家屋については、一般住宅や共同住宅の建築増により、対前年度比 3.6%の増となった。また、償却資産は申告資産の増により、対前年度比 13.6%の増となった。

〔参考：固定資産税調定額内訳〕 (単位：千円，%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
土 地	1,669,000	1,656,677	12,323	0.7
家 屋	1,944,506	1,876,393	68,113	3.6
償却資産	1,084,414	954,513	129,901	13.6
合 計	4,697,920	4,487,583	210,337	4.7

- 4 軽自動車税 (19.6%増) 軽自動車税の税率改正及び環境負荷の小さい自動車に対する税率優遇や低燃費車に対する需要の増加に伴い、軽四輪乗用車の新規登録が増加したため。
- 5 市たばこ税 (2.0%減) 健康志向の増進や受動喫煙防止による飲食店などの禁煙化による禁煙者の増加により、たばこの売上本数が減少しているため。
- 6 都市計画税 (1.9%増) 固定資産税と同様の理由により、土地については対前年度比 1.0%の増、家屋については対前年度比 3.0%の増となった。

〔参考：都市計画税調定額内訳〕 (単位：千円，%)

	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	増減率
土 地	404,311	400,437	3,874	1.0
家 屋	353,874	343,574	10,300	3.0
合 計	758,185	744,011	14,174	1.9

〔 参考：固定資産税の土地の地目別内訳 〕

(単位：筆, m<sup>2</sup>, 千円)

		筆 数	地 積	評 価 額
田	一 般	2,404	4,255,679	359,608
	介 在	21	12,640	71,049
畑	一 般	4,345	3,300,691	167,876
	介 在	511	226,141	7,877,003
宅 地		26,401	8,282,736	306,620,691
山林	一 般	2,383	1,662,123	55,601
	介 在	280	196,467	175,955
池 沼		3	835	15
原 野		491	142,550	7,180
雑 種 地		3,514	1,267,376	22,964,395
合 計		40,353	19,347,238	338,299,373

〔 参考：固定資産税の家屋の内訳 〕

(単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円)

		棟 数	床面積	課税標準額
総 数	木 造	17,688	2,052,043	59,547,147
	非木造	5,318	1,761,219	85,009,417
	計	23,006	3,813,262	144,556,564
うち新增分	木 造	317	38,205	2,483,543
	非木造	92	32,989	2,574,148
	計	409	71,194	5,057,691

現年課税分調定額の税目別構成比は、第4表のとおりである。

市民税が48.7%と最も高く、次いで固定資産税40.5%で、この2税で市税調定額の89.2%（前年度89.0%）を占めている。

第4表 現年度課税分調定額の税目別構成比

(単位：%)

	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
市 民 税	48.7	49.0	49.5	49.9	49.1
固定資産税	40.5	40.0	39.6	39.1	40.0
軽自動車税	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7
市たばこ税	3.5	3.7	3.6	3.8	3.6
都市計画税	6.5	6.6	6.6	6.5	6.6
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## (2) 滞納繰越分の収入状況

過去5年間の滞納繰越分の税目別収納率は、第5表のとおりである。また、現年課税分の税目別滞納額内訳は、第6表のとおりである。

平成28年度においても催告書による自主納税の促進をはじめ、年間課税額未済の納付計画の見直しを図るなど、滞納繰越分の滞納整理を重点的に実施した。

第5表 滞納繰越分の税目別収納率

(単位：%)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
平成28年度	37.1	12.0	39.1	33.3	37.5	36.8
平成27年度	33.5	10.2	42.0	26.3	41.4	36.8
平成26年度	32.4	30.7	35.0	29.3	37.1	33.7
平成25年度	33.2	53.3	31.3	28.1	33.3	32.7
平成24年度	33.2	30.3	28.2	31.2	29.8	30.7

第6表 現年課税分の税目別滞納額内訳

(単位：円)

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
平成28年度	41,140,932	2,584,200	35,851,686	1,659,300	5,786,014	87,022,132
平成27年度	43,787,797	5,678,680	44,330,106	1,380,550	7,349,644	102,526,777
平成26年度	54,457,638	1,609,500	48,576,828	1,356,400	8,101,666	114,102,032
平成25年度	66,014,290	6,534,390	60,444,137	1,453,250	10,042,333	144,488,400
平成24年度	63,460,077	△527,550	58,055,301	1,355,400	9,569,025	131,912,253

\*平成24年度法人市民税の△は、過誤納金還付未済額が、収入未済額を上回っているため。

## (3) 不納欠損処分の状況

税目別の不納欠損処分の状況は、第7表のとおりである。

平成28年度の不納欠損処分金額は、3,202万4,176円であり、前年度と比べて1,468万9,869円の増額となっている。欠損処分の主なものは、生活困窮によるもの及び地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効）の規定に基づき時効が完成した未納分、転出後の居所不明、死亡、倒産、破産等によるもので、第8表のとおりである。不納欠損処分金額の内訳は、第9表のとおりである。

第7表 税目別の不納欠損処分の状況

(単位：円、件)

	市民税		固定資産税 (都市計画税含む)		軽自動車税		合計	
	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数
平成28年度	19,937,324	269	11,498,552	103	588,300	123	32,024,176	495
平成27年度	10,720,407	197	6,238,300	86	375,600	93	17,334,307	376
平成26年度	15,804,120	279	11,854,597	143	514,026	131	28,172,743	553
平成25年度	14,571,502	263	15,550,388	92	417,400	109	30,539,290	464
平成24年度	15,331,940	259	42,604,779	106	200,267	66	58,136,986	431

第8表 不納欠損処分事由別内訳

(単位：件，%)

	居所不明	死亡	生活困窮	倒産・解散 破産	執行停止	その他	計	割合
平成24年度以降	19	3	114	11	0	0	147	29.7
平成23年度分	4	4	243	6	1	0	258	52.1
平成22年度分	0	0	73	1	0	0	74	15.0
平成21年度分	0	0	8	1	0	0	9	1.8
平成20年度分	0	0	3	1	0	0	4	0.8
平成19年度以前	0	0	2	1	0	0	3	0.6
合計	23	7	443	21	1	0	495	100.0

第9表 不納欠損処分金額の内訳

(単位：件，%)

	個人市民税 (普通徴収)	個人市民税 (特別徴収)	法人市民税	固定資産税 (都市計画 税を含む)	軽自動車税	計	割合
1万円未満	37	3	1	3	123	167	35.0
1万円以上 10万円未満	134	19	6	72	0	231	44.7
10万円以上 50万円未満	62	0	2	20	0	84	17.6
50万円以上 100万円未満	2	0	0	8	0	10	2.1
100万円以上	3	0	0	0	0	3	0.6
合計	238	22	9	103	123	495	100.0

(4) 滞納処分(差押え)の状況

税の公平性を確保するため、財産を差し押さえる滞納処分を積極的に実施した。滞納処分の件数は第10表のとおりである。

第10表 滞納処分(差押え)の件数

(単位：件)

不動産	預金	出資金	還付金	自動車登録	給与	その他	計
6	168	0	0	0	11	7	192

(5) 茨城租税債権管理機構等による徴収状況

収納率向上対策の一つとして、茨城租税債権管理機構に徴収を委託している。その徴収移管状況は、第11表のとおりである。また、徴収嘱託員による市税等の徴収状況は第12表のとおりである。

第 1 1 表 茨城租税債権管理機構への徴収移管状況

(単位:件, 円)

	移管件数	移管税額	徴収件数	徴 収 税 額		
				本 税	督促・延滞金	合 計
平成 28 年度	33	50,106,966	24	24,885,754	6,696,038	31,581,792
平成 27 年度	33	50,879,713	23	20,165,423	2,429,950	22,595,373
平成 26 年度	33	45,573,948	20	31,633,942	7,392,309	39,026,251
平成 25 年度	36	37,439,653	29	12,297,406	5,436,571	17,733,977
平成 24 年度	36	31,326,348	10	6,509,283	749,750	7,259,033

第 1 2 表 徴収嘱託員による市税等の徴収状況

(単位:円)

	現年度分	滞納繰越分	計
個人市・県民税	9,458,750	6,919,550	16,378,300
固定資産税	11,901,300	7,567,050	19,468,350
軽自動車税	701,300	136,400	837,700
国民健康保険税	10,584,328	10,124,422	20,708,750
合 計	32,645,678	24,747,422	57,393,100